

はじめに

経済の発展や高度情報化社会の進展とともに、人々の生活は多様化し、その自由度を増大させた。生活の「豊かさ」のなかで、人々は地域や他者への関心を持たなくても生活できるようになった。また、バブル経済崩壊以降、いわゆる「格差社会」が到来したといわれる。さらに近年は格差の固定化が進んでいるといわれ、人々の生活や意識に与える影響が懸念されている。こうした中で、人々は、日常生活における課題や、個人で解決できない課題に直面したとき、自分の周囲の人々や地域とのつながりを意識し、そこに自分の居場所がないことに気づかされる。

平成7年の阪神・淡路大震災に直面して、人々には理屈をこえて「社会のために、自分ができることに取り組みたい」という意識の高まりが見られた。これをきっかけに、災害だけでなく、環境保全や国際協力など、様々な目的のため、NPOやサークルなど多彩な主体が活動を展開し、定着してきた。この動きにより地域を基盤とする活動団体・組織への関心も高まったものの、必ずしも具体的な活動への参加の定着には至っていない。

大阪府内においては、平成12年度から学校・家庭・地域社会の連携のもと、「教育コミュニティづくり」に取り組んでおり、「すこやかネット(地域教育協議会)」を中心に定着してきている。参加人数も増加傾向にあるが、一方では、参加・参画する人たちや活動をリードする人が固定化するなど、地域活動における行き詰まり感も指摘されている。将来を展望したとき、人材の広がりや世代交代など、新たな人材の継続的な参加・参画が求められている。

人々の地域社会とのつながりに対する「ニーズ」と社会貢献や活動への参加の「潜在的意欲」、そして、地域の団体・組織、活動の活性化を担う新たな「人材の需要」等への対応が、地域社会の課題として浮かびあがってきている。大阪府社会教育委員会議では、これらに共通する課題としての「社会参加」について検討を行い、「府民の社会参加を促す方策」について提言を行う。